

平成 17 年度 第 4 回官業民営化等WG 追加資料要求項目（国土交通省）

飛行場の施設管理

環境対策費 9 億 3300 万円（平成 16 年度）の過去 10 年間の金額の推移についてお示し願いたい。

22 の駐車場の収益が 26 の空港周辺環境整備に回っているが、どのように按分し、どのような支途に使用するのかに関し、ガイドライン、指標等があれば提出いただきたい。また、具体的に何を購入したのか内訳を各々空港ごとに、過去 3 年間分について提出いただきたい。

離発着料の決め方、周辺整備費の内訳、過去の債務についての現在の返済状況とその見込みについて詳細にお示しいただきたい。

車の利用者が払った駐車場の代金だけが、周辺住民の環境対策費（一種の迷惑料的なもの）に充当されているのは、不公平であるとも考えられるが、その根拠をお示しいただきたい。

新たな空港駐車場のみ公募制を導入とあるが、既存の空港の駐車場についても再入札にかけることが、なぜ支障があるのか、詳細に根拠をお示しいただきたい。

空港環境整備協会の役職員の中で国土交通省の OB の方がどのポストにどれだけ分布しているのか、最終役職とともにお示しいただきたい。

同協会の管理職以上の年間報酬についてお示しいただきたい。（同協会は空港駐車場の受託に関して有利な扱いを受け、実質的に補助金を受けているに値するものであり、提示は当然と考えるが、部分的にも提示いただけない場合には、その根拠を明らかにしていただきたい。）

自動車の検査

自動車検査独立行政法人の自動車の検査業務に関し、過去 3 年間の収支状況がわかる資料についてお示しいただきたい。

自動車検査独立行政法人と軽自動車検査協会に関して、整備は受けずに検査だけ受ける人（形態）の方が、整備と検査をセットで受ける人（形態）より、不正が起りやすいとの根拠について、実証的な側面からお示しいただきたい。

船舶の検査

当該事務事業を廃止した場合の影響について、当該検査を廃止した場合に直接的にど

れだけの海難事故が増加するのか等、関係のあるものだけを整理され、提出いただきたい。

JCI職員の研修マニュアル等のうち、裁量にあたる部分を具体的に（実際の研修マニュアル等の該当部分を明示する形で）お示しいただきたい。

検査員 190 名の方の高度な専門的知識・能力の前提となる判断要素について、具体的にお示しいただきたい。

なぜ、自己検査にすると整備不良に起因する海難事故が増加すると予想したのか、その根拠を明確にお示しいただきたい。

以 上